

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【実施状況及び効果検証】

No.	事業区分 補助事業 単独事業	事業名称	事業概要ほか	総事業費 【実績】 (円)	交付金 充当額 (円)	実施期間		事業の効果【実績】
			①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③経費の【実績】内訳 ④事業の対象(交付対象者、交付対象施設)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	
1	単独事業	すくすくみらい応援 誕生祝金	<p>①新型コロナウイルス感染症による経済的影響が長期化するなか、子育て世帯に対する緊急的な生活支援策として、令和4年度中に出生した子の親権者に対して給付金を支給する。</p> <p>②令和4年4月1日から令和5年3月31日までに誕生し住民票基本台帳に登録された子育て世帯に対して、誕生祝い金を支給する。</p> <p>③給付金100千円×17人=1,700千円</p> <p>④令和4年4月1日から令和5年3月31日までに誕生した子どもの親(親権者)</p>	1,700,000	1,700,000	R4.4.1	R5.3.31	<p>コロナ禍における生活への影響が長期化する中で、子育てに対する不安から、子どもを産むことをためらうことの無いよう、また誕生した子どもが順調にすくすくと育つよう願いを込め、保護者の経済的な負担を軽減するために一定の効果があったと思われるが、出生数は減少し続けている。R4年度出生数17人。R3年度20人。R2年度26人。</p>
2	単独事業	中小企業事業継続 支援金	<p>①新型コロナウイルス感染症が町の経済に甚大な影響を及ぼし続けていることから、町内の商工業者へ事業継続のための支援金を支給する。</p> <p>②商工業者へ事業継続のための支援金を支給する。</p> <p>③(1)消耗品費 146,508円×1式=146,508円 (2)印刷製本費 135,746円×1式=135,746円 (3)通信運搬費 178,665円×1式=178,665円 (4)中小企業事業継続支援金 ◆法人事業主 @200,000円×141件=28,200,000円 ◆個人事業主 @100,000円×346件=34,600,000円</p> <p>④令和3年12月31日以前から事業収入(売上)を得ていて ◆法人の場合は、令和4年1月1日以前から引き続き3ヶ月以上五城目町に事業所を置き、五城目町の令和4年度法人町民税が課税される中小企業。 ◆法人を除く事業主の場合は、令和4年1月1日以前から引き続き3ヶ月以上五城目町の住民基本台帳に登録がある者。</p>	63,260,919	62,800,000	R4.4.1	R4.8.24	<p>町内487件の中小企業に支援金を支給することにより、町内経済を下支えすることができた。</p>

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【実施状況及び効果検証】

No.	事業区分 補助事業 単独事業	事業名称	事業概要ほか	総事業費 【実績】 (円)	交付金 充当額 (円)	実施期間		事業の効果【実績】
			①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③経費の【実績】内訳 ④事業の対象(交付対象者、交付対象施設)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	
3	単独事業	学校給食費支援金	<p>①令和4年4月から令和5年3月分までの学校給食費について全額免除(教職員は除く)することで、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世代の経済的負担を軽減し、教育の充実、子育て支援を図る。(町外の小中学校へ通学するものに対しては、相当分を支給する。)</p> <p>②小・中学校給食費を免除(町外への通学者は相当分を支給)に係る費用に交付金を充当</p> <p>③給食費 20,472,112円</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆小学校 256人 ※町外の学校への通学者含む。 ◆中学校 103人 ※町外の学校への通学者含む。 <p>合計 359人</p> <p>④町内小中学校の給食会計及び、町外小中学校に在籍している児童等の保護者</p>	20,472,112	20,400,000	R4.4.1	R5.3.31	コロナ禍における子育て世帯の経済的負担の軽減に効果があった。
4	単独事業	大学生等ふるさとからのエール給付金	<p>①新型コロナウイルス感染症による経済的影響が長引く中、大学生等の子どもを持つ保護者に対して、一人につき10万円給付することで、子育て世代の経済的負担を軽減し、大学生の就学支援、子育て世代の生活支援を図る。</p> <p>②大学生等の子ども1人につき10万円の給付金を支給する。</p> <p>③(1)消耗品 申請書用紙代等49,995円×1式=49,995円 (2)印刷製本費 封筒印刷代 28,930円×1式=28,930円 (3)通信運搬費 郵便料 28,000円×1式=28,000円 (4)大学生等ふるさとからのエール給付金 @100,000円×134人=13,400,000円</p> <p>④令和4年4月1日に町の住基台帳に登録されており、引き続き住所を有する保護者</p>	13,506,925	13,400,000	R4.5.1	R5.2.22	コロナ禍において、大学生等の子どもを持つ保護者の経済的負担の軽減に効果があった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【実施状況及び効果検証】

No.	事業区分 補助事業 単独事業	事業名称	事業概要ほか	総事業費 【実績】 (円)	交付金 充当額 (円)	実施期間		事業の効果【実績】
			①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③経費の【実績】内訳 ④事業の対象(交付対象者、交付対象施設)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	
5	単独事業	オール五城目生活応援商品券(国の令和3年度予算分)(国の令和4年度予算分)(重点交付金分)	①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている生活者の負担を軽減するため、町内商工業者の店舗で使用できる町民1人当たり10千円の商品券を発行することで、その生活を支え、併せて、消費喚起・売上向上につなげ事業者の事業継続を図る。 ②商品券の発行及び換金業務等委託料 ③(1)消耗品費 35,871円×1式=35,871円 (2)印刷製本費 273,790円×1式=273,790円 (3)通信運搬費 94,427円×1式=94,427円 (4)業務処理委託料 88,123,855円×1式=88,123,855円 (5)商品券等印刷・発送・管理業務 5,264,050円×1式=5,264,050円 ④令和4年6月1日において、住民基本台帳に登録されている住民	93,791,993	61,570,000	R4.6.13	R5.2.22	町民生活を支援するとともに、町民の消費により町内経済を下支えすることができた。換金率99.23%。
6	単独事業	あったか生活応援事業(非課税世帯分)(所得制限分)	①住民税非課税世帯となる低所得者世帯、世帯の合計所得が200万円未満の世帯に対して、コロナ禍のなか電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、給付金を支給する。 ②補助金及び事務的経費 ③(1)消耗品 57,205円×1式=57,205円 (2)印刷製本費 253,922円×1式=253,922円 (3)通信運搬費 602,097円×1式=602,097円 (4)振込手数料 242,468円×1式=242,468円 (5)補助金 非課税世帯 @15,000円×1,463世帯=21,945,000円 合計所得が200万円未満の世帯 @15,000円×727世帯=10,905,000円 ④非課税世帯、世帯の合計所得が200万円未満の世帯	34,005,692	21,800,000	R4.10.20	R5.3.31	エネルギー・食料品価格高騰等による影響を鑑み、町民の物価高騰による負担の軽減を図ることができた。特に、何かと消費がかさむ年末や冬期間を前に実施できたことは効果が大きい。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【実施状況及び効果検証】

No.	事業区分 補助事業 単独事業	事業名称	事業概要ほか	総事業費 【実績】 (円)	交付金 充当額 (円)	実施期間		事業の効果【実績】
			①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③経費の【実績】内訳 ④事業の対象(交付対象者、交付対象施設)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	
7	単独事業	稲作等資機材高騰 支援事業	<p>①コロナ禍のなか、農業資機材価格が、高騰しており農業経営を圧迫している。令和4年度の水稲・転作作物を生産し、JAあきた湖東等への出荷実績がある町内販売農家に対し、肥料などの資機材の購入に係る価格高騰分として支援金を支給することで経営を支援する。</p> <p>②補助金及び事務的経費</p> <p>③(1)消耗品 76,773円×1式=76,773円 (2)印刷製本費 30,745円×1式=30,745円 (3)通信運搬費 172,920円×1式=172,920円 (4)振込手数料 40,040円×1式=40,040円 (5)補助金 稲作経営安定支援金 @2,000円/反歩×11,081.65反歩=22,163,300円</p> <p>④1017経営体</p>	22,483,778	22,100,000	R4.10.20	R5.3.31	町内に住所を登録し、水稲・転作作物を生産・販売した農家への助成であり、燃料、肥料価格などの高騰により、経営を圧迫されている農家等の負担の軽減を図ることができ、コロナ禍や物価高騰を理由とした離農者の減少に効果があった。